

9月議会

9月議会は9月6日から21日までの16日間行われ、議案21件(条例関係1件、人事関係2件、予算関係9件、その他9件)を審議し、原案通り可決しました。

【目次】	
9月定例会議案とその結果	2～5頁
常任委員会審査報告	6～7頁
議会運営委員会 先進自治体研修報告	7頁
一般質問	8～13頁
傍聴記、編集後記、次回定例会の日程	14頁

平成29年度 南相馬市一般会計補正予算の概要

方針

- 最重点方針1 「復興事業の優先的実施」
- 最重点方針2 「旧避難指示区域の再生」
- 重点方針1 「地域の絆づくりと安心生活の再生」
- 重点方針3 「若い世代の定住促進」

一般会計予算規模

平成29年度
635億円(36億9,868万円増)
 補正後の一般会計歳入歳出総額が、635億8,557万7千円となった。

主な事業

⑨は新規事業

メモリアルパーク整備事業

東日本大震災の犠牲者への追悼と震災記憶の伝承のために、原町区北泉地区に広場を整備します。

1億3,250万円

鮭繁殖事業補助金(小高区)

鮭の繁殖事業を再開する小高鮭繁殖組合の稚魚放流事業を支援します。

2万円

スマートインターチェンジ整備事業

小高区における常磐道スマートインターチェンジ整備促進に向けて追加調査を実施します。

706万円

小高区復興拠点整備事業

多世代の交流による賑わいを小高区に取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するため、復興拠点を整備します。

14億7,569万円

老人福祉センター建設事業(原町区)

原町老人福祉センターの移転新築に向けて、実施計画等を実施します。

1億4,617万円

県立特別支援学校整備事業

鹿島区に移転新築となる県立相馬支援学校の敷地造成工事を実施します。

5,368万円

有害鳥獣焼却施設整備事業

駆除された有害鳥獣の専用焼却施設整備に向けて用地測量設計等を実施します。

750万円

原ノ町駅前広場整備事業

JR原ノ町駅前広場の整備に向けて測量設計を実施します。

⑨

798万円

平成 29 年度 南相馬市一般会計補正予算について

歳入

○震災復興特別交付税
 ・補正前 70億5千76万円
 ・補正額 5億2千805万円
 ・合計 75億7千881万円

質疑 地方交付税の震災復興特別交付税について、本市の想定どおり、必要十分な額が交付されているとの理解でよいか。

答弁 基本的に充当可能なメニューがあるが、県の補助金等で対応できない部分についても措置が可能か県と調整しており、基本的には復興推進に寄与する財源として十分活用している。

【震災復興特別交付税】

東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、通常の特別交付税とは別枠で、個々の被災団体における負担をゼロとするよう交付された特別交付税。

歳出

○南相馬チャンネル整備事業
 1億4千728万円
【主な内容】
 エリア放送設備の整備を行い視聴エリアを拡大する。
 ・補正内容
 新規送信設備…5基
 既存送信設備…8基改修

質疑 今回は20km圏外の視聴エリア拡大のための整備予算だが、20km圏内の整備見通しと、視聴できない地区の不公平感も強い状況から、今後の見通しについて伺う。

答弁 20km圏内の整備については、この秋に住民の帰還状況を確認した上で、来年度以降の設置箇所を決定し、国に予算措置を要望していく。

また、運営見直しについては、平成32年度までは国の補助が約束されていることから、本市としては平成33年度を最終年度として、それまでの運営は継続することとしている。

○小高区復興拠点整備事業
 14億7千569万円
【主な内容】
 小高の復興・再生を実現するため、人々が集う復興の拠点となる施設を整備する。

・事業スケジュール
 平成29～30年度
 建築等工事

質疑 建物の工事単価は、提案されている実施設計では坪当たり170万程と、基本設計時点と比較して20万円程圧縮されている。構造面などに踏みこんだ見直しは行わなかったということか。

答弁 建築後の維持管理上の負担にも配慮して部材等は選定した。基本設計を基準とし、水回りの配置見直しの他、断熱や塗装等の仕様見直しを図り、経費の節減に努めた。

質疑後、委員から「本施設は復興所得税等の国民負担により建設されることを踏まえ、可能な部分については更なる削減に努められたい」との意見が付された。

○総合交通体系再構築事業
 914万円
【主な内容】
 復興・復興による環境の変化に対応した、利便性の高い持続可能な新たな公共交通システムを構築する。

定額タクシー事業を実施する南相馬市公共交通活性化協議会に負担金を拠出する。

質疑 震災により深刻な影響を受けた市内の公共交通について、環境変化に対応し、利便性と持続可能性に配慮した定額タクシー事業を実施するものだが、今後の展開について。

答弁 原町区・鹿島区という区内での移動に限定する公共交通サービスである。運転手の確保が困難となっていることが背景にあり、定額タクシーならば対応可能な公共交通活性化協議会の検討結果に基づくものだ。尚、3区を結ぶ公共交通網については、どういったサービスが必要なのか検証していきたい。

○老人福祉センター建設事業
 1億4千617万円
【主な内容】
 高齢者が集い、交流し合える施設の充実を図るため、原町老人福祉センターを新設する。

建設実施設計業務委託・用地購入費・物件補償費

質疑 原町区区长連絡協議会、原町老人クラブ連合会など関係団体、対象者の方からどのような意見・要望があり、どう反映しているのか。

答弁 まず、平成26年11月老人クラブ連合会と原町区長会を代表とした方々から浴室拡大の要望を受けている。また、利用者が多いということで、カラオケ室の拡大と防音を考えている。新設する段階になり、28年12月区長会、利用者代表、社会福祉協議会等々の方々との意見交換を行った際にも同様の要望があり、和室を縮小しサロン室を洋室にして広くするような工夫をした。さらに、議会から付帯意見をいただいている。